

事業者の皆様へ

2022年4月28日
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
リスク管理統括部

実績報告書提出時における経費発生調書の修正について

平素より当機構の業務にご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。

2022年度NEDO事業者説明会資料にてご案内のとおり、2021年度より、実績報告書等の提出時期の後倒しの実施に伴い「2021年度限度額」を「2021年度実績額」として確定することとし、2021年度が中間年度にあたる事業にあっては、実績報告書等を2022年5月31日までに提出頂くことになりました。

実績報告書等の提出にあたり、説明会資料 P5 の「2021年度末の事務手続き(イメージ)」のとおり、年度末までに確定した「2021年度限度額」に対して「2021年度実績額」が過少であった場合は、経費発生調書等を用いて修正いただく必要があることから、修正事例をご紹介します。

なお、本資料は、今後発行予定の「NEDO 委託業務経費計上の手引き(2022 年度版)」に掲載する予定です。
対象となる事業者の皆様におかれましては、次頁を参考にご対応いただけますようお願い申し上げます。

※2022年度NEDO事業者説明会資料は下記URLよりご参照ください。

<https://www.nedo.go.jp/content/100941483.pdf>

※本件に関する問い合わせは、下記メール宛にお願い致します。

e-mail: helpdesk@ml.nedo.go.jp

5. 経費発生調書

(2) 経費発生調書作成上の注意点

＜複数年度契約期間中に年度実績額が年度限度額に対して過少となった際の注意【(中間)実績報告書の提出時、中間検査(年度末)時＞

- これまで(中間)実績報告書を年度内に受領して年度末中間検査により年度実績額を確定してきましたが、今後は年度末中間検査は行わず、当該年度の「年度限度額」を当該年度の「年度実績額」として確定していきます。
- このため、(中間)実績報告書の提出時に添付する経費発生調書において当初予定していた経費が不要となった場合や、中間検査(年度末)時に作成する経費発生調書において検査員から計上した経費を否認された場合など、年度実績額が年度限度額に対して過少となった場合は、以下の手順で「N1年度修正額」により年度実績額＝年度限度額とします。
 - ① N1年度の「月別項目別明細表」または N1年度の「労務費積算書」の3月の経費として「N1年度修正額」を計上することで、経費発生調書上、当年度限度額(a')のDの内、NEDO 負担額＝支払対象額(e)のDの内、NEDO 負担額 とします。
 - ② N2年度「修正額内訳書」には上記の N1年度修正額の金額を修正金額として計上し、N2年度経費発生調書の修正累積額欄で減額することで調整を行います。(例10-1) ～ (例10-3)P. 42～44参照)

2021 年度中間実績報告書の提出(〆切:5月31日)において、2021 年度分の経費発生調書を添付いただきますが、上述のハイライトのとおり、確定済みの 2021 年度限度額に対して実際の執行実績額(2021 年度実績額)が過少となった場合は、「2021 年度修正額」として差額を 3 月の経費として計上したものを添付いただきますので、上述の①及び(例10-1) ～ (例10-2)により修正方法をご確認願います。
また、その差額は 2022 年度の実績より減額調整いただきますので、2022 年度の経費発生調書は (例10-3)をご参照ください。

例10-1

経費発生調書 N1年度 中間検査 (年度末)

別紙1-1

委託先名称:

件名:

再委託先名称:

<経発A> (N1年度修正前)

契約管理番号: □□□□□□□□-□

NEDO担当部: ○○○○部

委託期間: N1年 4月 1日 ~ N3年 3月 31日

原契約日: N1年 4月 15日

業務完了日: 20 年 月 日

NEDOの負担割合: ※負担割合のある場合のみ記入

再委託等件名:

項目	契約金額 (a)	当年度 限度額 (a')	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	期中検査時に使用		修正累計額	当年度 発生額合計 (b)	当年度 限度額と 発生額合計の 差額 (a'-b)	流用する 増減の額 (c)	流用後の 合計額 (d) (=a'+c)	支払対象額 (e) (b)か(d)の低い額 (間接経費は 小計×比率)
							□月実績	□月実績						
間接経费率	10.0%	10.0%	—	—	—	—	—	—	—	10.0%				
I. 機械装置等費	5,000,000	3,500,000	650,000	2,200,000	30,000	500,000	0	0	0	3,380,000	120,000	▲ 5,000	3,495,000	3,380,000
1. 土木・建築工事費										0				
2. 機械装置等製作・購入費	5,000,000	3,500,000	650,000	2,200,000		500,000				3,350,000				
3. 保守・改造修理費					30,000					30,000				
II. 労務費	4,900,000	2,300,000	300,000	600,000						1,000,000	100,000		2,400,000	2,400,000
1. 研究員費	4,500,000	2,000,000	300,000	600,000						1,000,000			1,705,000	1,705,000
2. 補助員費	400,000	300,000									▲ 95,000		1,705,000	1,705,000
III. その他経費	3,100,000	1,800,000	38,000	101,000						1,763,000			1,763,000	1,763,000
1. 消耗品費	900,000	500,000	38,000	46,000						1,763,000			1,763,000	1,763,000
2. 旅費	700,000	400,000												
3. 外注費	500,000	300,000												
4. 諸経費	1,000,000	600,000		55,000										
小計 A (= I + II + III)	13,000,000	7,600,000	988,000	2,901,000						9,196,000			9,196,000	7,485,000
IV. 間接経費 (= A × 比率)	1,300,000	760,000								760,000			760,000	748,500
合計 B (= A + IV)	14,300,000	8,360,000								9,956,000			9,956,000	8,233,500
消費税及び地方消費税 C (= B × 10%)	1,430,000	836,000								1,265,000	(100,000)		8,360,000	8,233,500
総計 D (= B + C)	15,730,000	9,196,000								11,221,000	(1,520,000)		9,056,850	9,056,850
総計Dの内、NEDO負担額	15,730,000	9,196,000								11,221,000	(1,520,000)		9,056,850	9,056,850

年度実績額(支払対象額)が年度限度額に対し過少となり、差額が発生しているため、これを0円となるよう調整しなければならない。

この場合は
 当年度限度額 9,196,000 — 支払対象額 9,056,850 = 差額 139,150円
 よって
 $139,150円 \times 1/1.1(\text{消費税率の戻し}) \times 1/1.1(\text{間接経费率の戻し}) = 115,000円$
 より115,000円を追加して調整する必要あり。

注意!!
 IV.間接経費において、当年度限度額(a')の小計Aに間接経费率を乗じた際に千円未満が生じ切捨てが発生している場合は、
 当年度限度額(a')の小計A 7,600,000 — 支払対象額(e)の小計A 7,485,000
 =差額 115,000円
 として求めた差額を用いて追加調整し、総計Dが0円となるよう対応すること。

【実績発生時記入欄】
総計D(NEDO負担額)における当年度支払対象額と限度額との差額(e-a')
▲ 139,150

一般用

調書No.	【中間検査】	対象額	年月日
①	中間検査 N1		
②	N1年度実績額 N2		
③			
④			
⑤			
⑥			

例10-2

経費発生調書 N1年度 中間検査 (年度末)

別紙1-1

委託先名称: _____
 再委託先等名称: _____
 NEDOの負担割合: ※負担割合のある場合のみ記入

件名: **<経発A> (N1年度修正後)**
 再委託等件名: _____

契約管理番号: □□□□□□□□-□
 NEDO担当部: ○○○○部
 委託期間: N1年 4月 1日 ~ N3年 3月 31日
 原契約日: N1年 4月 15日
 業務完了日: 20 年 月 日

項目	契約金額 (a)	当年度限度額 (a')	第1四半期実績	第2四半期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	期中検査時に使用		修正累計額	当年度発生額合計 (b)	当年度限度額と発生額合計の差額 (a'-b)	流用する増減の額 (c)	流用後の合計額 (d) (=a'+c)	支払対象額 (e) (b)か(d)の低い額 (間接経費は小計×比率)
							□月実績	□月実績						
間接経費率	10.0%	10.0%	—	—	—	—	—	—	—	10.0%				
I. 機械装置等費	5,000,000	3,500,000	650,000	2,200,000	30,000	615,000					5,000	▲ 5,000	3,495,000	3,495,000
1. 土木・建築工事費														
2. 機械装置等製作・購入費	5,000,000	3,500,000	650,000	2,200,000		615,000								
3. 保守・改造修理費					30,000					30,000				
II. 労務費	4,900,000	2,300,000	300,000	600,000	720,000	780,000	0	0	0	2,400,000	▲ 100,000	100,000	2,400,000	2,400,000
1. 研究員費	4,500,000	2,000,000	300,000	600,000	720,000	780,000								
2. 補助員費	400,000	300,000												
III. その他経費	3,100,000	1,800,000												
1. 消耗品費	900,000	500,000												
2. 旅費	700,000	400,000												
3. 外注費	500,000	300,000												
4. 諸経費	1,000,000	600,000												
小計 A (= I + II + III)	13,000,000	7,600,000	980,000	1,800,000	750,000	1,395,000								
IV. 間接経費 (= A × 比率)	1,300,000	760,000												
合計 B (= A + IV)	14,300,000	8,360,000												
消費税及び地方消費税 C (= B × 10%)	1,430,000	836,000												
総計 D (= B + C)	15,730,000	9,196,000												
総計Dの内、NEDO負担額	15,730,000	9,196,000												

別紙2-2

再委託等項目: _____
 委託先等名称: 株式会社◎◎◎◎
 対象項目名: _____

3月分としてN1年度月別項目明細表に記載

No.	品名	契約先名称	法人番号	検取日	支払日	経費発生額	
						消費税抜額	消費税込額
						115,000	126,500
						115,000	126,500
						115,000	126,500
						115,000	126,500

対象項目名のNo. は空欄

調書No.	【中間検査・確定検査の実施状況】			支払対象額 (検査実施分) (e)
	調書種別	検査年月日	計上期間	
①	中間検査	N1年10月15日	N1年9月30日までの分	4,705,690
②	N1年度実績額	N2年 3月 31日	N2年3月31日までの分	9,196,000
③		年 月 日	年 月 日までの分	
④		年 月 日	年 月 日までの分	
⑤		年 月 日	年 月 日までの分	
⑥		年 月 日	年 月 日までの分	

検査員 (自署欄)

※代表委託者等が検査する場合、法人名も記入

差額をN1年度修正額として、月別項目別明細表に計上。
 当年度限度額=年度実績額(支払対象額)とし、差額を0円とする。

【実績報告時記入欄】

総計D(NEDO負担額)における当年度発生額(0-a)

0

一般用

例10-3

経費発生調査書 N2年度 中間検査

契約管理番号: □□□□□□□□-□

別紙1-3

委託先名称: _____

件名: _____

EDO担当部: ○○○開発部

再委託先等名称: _____

<経発B> (N2年度実績より減額調整)

委託期間: N1年 4月 1日 ~ N3年 3月 31日

NEDOの ※負担割合のある 負担割合: _____ 場合のみ記入

再委託等件名: _____

原契約日: N1年 4月 15日

業務完了日: _____年 月 日

項目	契約金額 (a)	当年度 限度額 (a')	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	期中検査時に使用		修正累計額	当年度 発生額合計 (b)	当年度 限度額と 発生額合計の 差額 (a'-b)	流用する 増減の額 (c)	流用後の 合計額 (d) (=a'+c)	支払対象額 (e) (b)か(d)の低い額 (間接経費は 小計×比率)
							口月実績	口月実績						
間接経费率	10.0%	10.0%	—	—	—	—	—	—	—	10.0%				
I. 機械装置等費	5,000,000	2,000,000	750,000	0	0	0	0	0	▲ 115,000	635,000	1,365,000		2,000,000	635,000
1. 土木・建築工事費										0				
2. 機械装置等製作・購入費	5,000,000	2,000,000	750,000	0	0	0	0	0	▲ 115,000	635,000				
3. 保守・改造修理費										0				
II. 労務費	4,900,000	2,500,000	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000	2,100,000		2,500,000	400,000
1. 研究員費	4,500,000	2,250,000	400,000							400,000				
2. 補助員費	400,000	250,000	0	0	0	0	0	0		0				
III. その他経費	3,100,000	1,200,000	175,000	0	0	0	0	0	▲ 1,000	74,000	1,026,000		1,200,000	174,000
1. 消耗品費	900,000	450,000	5,000	0	0	0	0	0	▲ 1,000					
2. 旅費	700,000													
3. 外注費	500,000													
4. 諸経費	1,000,000													
小計 A (= I + II + III)	13,000,000													
IV. 間接経費 (= A × 比率)	1,300,000													
消費税及び地方消費税 C (= B × 10%)	1,430,000													
合計 D (= B + C)	15,730,000													
総計 D の内、NEDO負担額	15,730,000													

N2年度用 修正額内訳書

委託先または再委託先等名称: (株)○○○電機

直近 調査 No.	修正対象項目	修正対象 月	修正前 の 額	修正後 の 額	修正金額	修正理由
	- 機械装置等費	-	0	▲ 115,000	▲ 115,000	N1年度の年度限度額と実績額の差額の修正
①	① 消耗品費	4	5,000	4,000	▲ 1,000	××薬品について、委託外使用分を計上したため

N1年度の調整で追加した分をN2年度の実績より減額調整するため、N2年度の修正内訳書および経費発生調査書の修正累計額にマイナス計上する。

調査 No.	調査種別	調査日	調査期間	調査金額
①	中間検査	N2年 7月 5日	N2年6月30日までの分	1,462,890
②		年 月 日	年 月 日までの分	
③		年 月 日	年 月 日までの分	
④		年 月 日	年 月 日までの分	
⑤		年 月 日	年 月 日までの分	
⑥		年 月 日	年 月 日までの分	

直近調査No. はハイフン(-)

調整する項目名

対象月はハイフン(-)

※代表委託者等が
検査する場合、
法人名も記入

一般用